



籠山 恵美子 議員

適正な介護保険制度とは

①介護保険法に則り、取り過ぎ保険料は引き下げるべき。②本来の介護サービスを充足させ、一般会計から転用した事業は元に戻す見直しを。③認定対象でなくても介護が必要な市民へは支援策を早急に取るべき。

答 弁 ①②制度の安定的な運営を確保するためには、保険料の引き下げには慎重な検討が必要。③認定対象外の専門職が関わるサービスなどは高額となるため、今後は事業者と市の連携を強化し、支援を検討していく。

子どもの教育環境をとりまく諸問題について

物価高騰が止まらない中コメの価格も未だ下がらず、子育て世代の家庭は食生活にも苦勞してい

る。いまこそ子育てへの行政支援が求められる。

①国の補助金を活用して夏休みの学童保育に給食を②地域クラブ移行の課題をどう考えるか。

答 弁 ①実施に至るにはいくつもの困難がある。調理場の保守点検、学童保育の栄養職員の確保などである。こども家庭庁提供の事例集での弁当業者との連携の取り組みも、飛騨市では十分に対応できないという現実を踏まえつつ、今後も国・県の動向を注視していく。

体育館への空調設置について

①国の事業債を活かしぜひ早急に涼しい体育館を 学校体育館へのエアコン設置は学習環境や災害対策の視点から喫緊の課題である。

答 弁 地球温暖化による熱中症対策の空調設備は必要だが、体育館は特別教室の次の課題。市も有利な支援財源を模索していく。

YouTube ▶



上ヶ吹 豊孝 議員

自治体標準化システム移行

自治体情報システム標準化とは、日本全国の1,700以上ある自治体が個々にシステムを導入・運用しているが、2026年3月末で住民基本台帳や国民健康保険など20業務を標準準拠システムへ移行することで住民サービス向上。①従来の市民サービスの維持は②システム移行時の対応は③作業軽減とコスト削減は④情報漏えいリスクについて

答 弁 ①移行は令和7年11月より順次移行を実施。住民サービスには特段問題は無い。②移行作業は、システム事業者が実施するため、市職員の負担は最小限である。③国が定めた標準機能構築では、経費負担は無い。国が掲げる3割削減は非常に困難。④極めて堅牢なセキュリティ環境であり、データは全て暗号化され、万が一情報が外部に漏

れても、内容を読み取ることは極めて困難。

オーガニックビレッジ宣言について

飛騨市は今年3月に「オーガニックビレッジ宣言」を発表。この宣言は、環境に配慮した有機農業を推進し、地域全体の活性化を図り、飛騨市の豊かな自然を守り次世代に継承する。①有機農業の取組は②有機農業者の確保は③有機農産物の理解は④オーガニック宣言の最終目標は。

答 弁 ①重労働に対する対策は、スマート農業技術の導入。除草作業には抑草ロボットの貸し出し。有機水稻栽培は専門家による技術指導を実施。②就農フェアへの参加・情報発信を行っている。有機農業の興味を持つ方には、短期研修を提供。③有機農業に関する講演会や栽培講習会、地元の米を学ぶワークショップを実施④令和11年度の目標を達成し慣行農業も尊重し環境負荷の少ない農業農村振興を図る。

YouTube ▶





前川 文博 議員

神岡猪谷線の今後の方針は？

①公共交通会議において、赤字額を削減することと運行を縮小する方針が決定。さらに、次年度に向けて代替交通手段の検討が決まった。この先はどうなるのか？②地元関係者には事前に説明はしていなかったのか？③今後、地元に聞き取りをする予定はあるのか？④大学の学生などは週末の利用が多い。神岡に來れなくなるが？⑤バスの時間と病院の診察時間の調整など、福祉サービスとして検討できるか？⑥6月の公共交通会議での決定事項は、次回8月の会議で変更される余地はあるのか？

答 弁 ①R6実績で2,700万円の赤字。乗客一人あたりの運行コストは8,600円。限界を超えている。平日は40%の本数削減、休日は100%の削減を10

月1日から実施。今後は、デマンド、タクシー助成券、大学研究施設専用車の導入など検討。②以前は聞き取りをしたが乗車人数増加にはつながらなかった。その為乗降調査を行い、実態を元に判断した。③現在、改めて聞き取りをする予定はない。④大学側に対応を検討したいと伝えた。⑤乗合タクシーや登録制、会員制でバスを運行することも福祉的な公共交通の模索になる。⑥現時点では確定したと思っている。8月の会議については現時点で回答できない。

文化財指定された樹木の管理責任は？

①指定されている樹木は高齢化している。伐採したいが伐採許可が出ない場合、枝の落下や倒木など事故発生時の責任の所在は？

答 弁 ①指定された文化財の管理は、所有者が責任を持つ。補助金提供など、所有者の負担軽減と文化財保護の両立を目指している。

YouTube ▶



佐藤 克成 議員

古川祭期間中の駐車場について

①十分な駐車台数確保について②駅周辺の空き地や民間駐車場の活用について

答 弁 ①今年は、土日と重なることから多くのお客様を予測し、バスや自家用車の駐車場を昨年から1か所増となる7か所を確保した。一番混雑が激しい19日の夕方から夜にかけての時間帯で、古川中学校臨時駐車場を除く駐車場はすべて満車となった。来年以降について、今年の状態を詳細に分析し、古川祭の魅力を存分に楽しんでもらえるよう、駐車対策を含めた環境整備に努めたい。②駐車場の確保にあたっては、利便性はもちろんのこと、何よりもお客様の安全が確保できる場所でなければならない。市街地において臨時駐車場の条件を満たす場所を確保することが困難な状況であることも

踏まえ、空きがある駐車場へスムーズな誘導方法など、混雑緩和に向けた検討を進める。

農林業に対する助成について

①農機具の損害に対する支援について②補助事業の申請手続きについて

答 弁 ①農業生産資材や農業機械が高騰する中で農機具損害共済の掛金が値上がりをしたことが農業者の負担となっていることは理解している。保険制度は「加入者が保険料または共済掛金を払って、必要になったときに給付を受ける」という応益負担が原則と考える。農機具は個別の財産であり、自然災害や市場変動のような外的要因による経営全体へ影響を与えるものではなく個人の事故や損傷が中心であることから、現在支援について考えていない。②市は申請者から補助金交付申請書を受領し、事業の適合性、支出使途等について審査している。複数の見積書を取得してもらい価格の妥当性を確認している。

YouTube ▶





小笠原 美保子 議員

台湾新港郷の友好交流について

更なる関係の強化や交流の発展のために①友好交流の現状について②友好交流の推進施策について③市でできる台湾有事の対応は④世界遺産登録を見据えた歴史と文化の協力を

答 弁 ①2017年に友好都市提携を結び小・中学校同士の交流授業、高校のホームステイや交流イベントで相互に交流を深めている。②今年度はお互いの特産品を使用しコラボ記念品の製作事業を進めており、台湾へ市産品の輸出支援事業も推進している。提案の学校給食に台湾産パイナップルの提供は前向きに検討する。③草の根レベルで友好交流を深め世界平和希求の活動を続け行動できるよう地道に取り組みを推進していく。④台湾との交流強化を目指す全国「日台共栄首長連盟」で取

り上げ共有し、世界遺産登録に向けて支援に繋がっていききたい。

空き家対策について

地域の安全と発展を支える対策を①空き家バンクの事前登録について②更地にした場合の固定資産税について③空き家に対する苦情の窓口と対応は④空き家の利活用について

答 弁 ①成年後見人、家族信託などの権利擁護にかかる制度の活用を促し終活支援センターと連携していく。②税務課窓口で取り壊し後の土地に対する税負担の説明を行い建築住宅課と連携を取り個別に対応している。③空き家の苦情、除去に関して建築住宅課と各振興事務所の基盤係が相談窓口となっている。現場を把握し所有者に適正な管理を求める。④空き家の流動化促進、空き家活用のための住宅整備の補助、空き家利活用セミナーの開催など行う。

YouTube ▶



森 要 議員

スケートボードエリア実証について

3月の定例会において、スケートボードエリアの実証実験を4月下旬～6月上旬までとするとして予算化されました。そこで次の3点を伺います。①実験の開始時期と終了の時期、日程や時間帯、参加者の人数と構成は。②常時エリアの確認できたのか。③この実験の結果の検証と今後議会への報告は。

答 弁 ①実験の開始は4月26日から6月28日までの2か月間。平日は15時から18時、休日は午前8時30分から18時まで。利用登録者は24名で、内訳は小学生未満3名、小学生5名、中学生8名、高校生0名、大人8名です。登録のみで利用されなかったのが0名、1回のみが9名となっており、登録者の半数は2回目以降の利用がない状況。

②スケートボードの利用状況や利用者の声もヒアリングを実施したいことから現地に職員を配置し、受付及び監視を行う体制をとってきた。しかしながら一人当たりの利用時間が平均すると1時間程度と比較的短時間で、日によっては利用が全くない日もあることから、職員の出役コストや効率性を考慮して、現在は平日のエリア開放日や利用時間を短縮するなどして実験を行っている。

③今回の実証実験の最終結果については、ホームページで公表することを考えています。年齢層別の利用者数、利用時間、利用登録者や近隣住民等へのアンケート結果を整理し、市の考えをまとめ、総務常任委員会へ報告し、今後の方針を模索したいと考えています。

YouTube ▶





野村 勝憲 議員

10年後の飛騨市と大学経営&ふるさと納税について

昨年美咲町青野町長から公共施設の解体費を国でお願いを受け早速石破総理陳情。河合のYu・Meハウス解体費総務省と知り、地方の声届いたと実感。5月東濃に防災庁設置要請で石破総理、赤澤大臣、橘副長官、古屋代議士の国会事務所と11自治体及び私立4大学訪問。得た知見を参考に①10年後の人口と女性・若者が安心して働き暮らす環境は②CoIU街中キャンパスの経済効果と学ぶ環境は③大学経営不振の場合は市立大学？そして3億円のふるさと納税は返金すべき。

答 弁 ①市の人口16,243人と推計。地域の魅力を高め、移住定住と雇用創出の促進②経済効果の試算していない。必要に応じて対応③責任を負う立場になく、ふるさと納税の返還は求めない。

若宮駐車場の駅東開発と新駐車場について

①高山市は市民の声に応え原山に大型遊具の遊び場、飛騨の里近くに屋内遊び場をオープンし古川の親子連れ等大変な賑わい。5年後駅西に約153億円で全天候型子供の遊び場等複合・多機能施設と駐車場計画を発表。完成したら古川駅東の子供の遊び場に影響が出る②進出予定の「恵の湯」は各務原市にあり、その商圏人口は150万人以上で飛騨市はその1/10以下の14万人。当然市内の温浴7施設は廃業等大打撃。市の見解は③市民の意見も聞かずオープンした新駐車場は交通量が多い農面道路横断の為危険で安全対策が急がれ、道路改修費含めその対策費用は全て(株)東洋の負担。

答 弁 ①民間事業なので答えられない②民間事業なので答えられない③通行状況を踏まえ、警察等とも連携し安全対策について検討。費用はなるべく市の負担が無いよう進める。

YouTube ▶



住田 清美 議員

防犯対策について

①市有施設の防犯カメラ設置状況②学校の防犯対策③防犯カメラ設置補助金④防犯灯維持補助金

答 弁 ①飛騨警察署との協定により設置している場所もあるが、今後も施設の特性に合わせ検討していく。②すべての小中学校に防犯カメラを設置し、危機管理マニュアルにより研修や訓練を行っている。③個人設置については、安心・安全のため、公共空間の撮影が含まれる場合には補助対象にできないか検討する。④商店街ごとに調査をし、どのような支援が必要か検討する。

和光園の運営について

①入所者の現状と今後の見通し②契約入所の方
向性は③運営費の捉え方

答 弁 ①入所者の高齢化に伴い、入院や死亡、施設入所などで、本年4月には39人となった。(定員50名)②居住に課題を抱える税金課税者でも入所可能な契約入所について吉城福祉会と協議中である。③入所者の人数に応じた措置費で収入が賄われており、入所者の減少で赤字となる。市としては運営経費の縮減可能性を分析したい。

商工業の振興について

①商工業の現状と展望②中小企業・小規模企業振興条例制定について

答 弁 ①状況共有会議や景気動向調査などにより分析しているが、課題は人手不足、物価高騰、後継者不足などがあげられる。相談体制の充実や伴走支援も必要である。飛騨市経済連合会とも一体となって支援をしているところである。②理念的な条例制定より具体的な支援策について論議を深めることが重要であると考え

YouTube ▶





水上 雅廣 議員

外来魚生息拡大防止対策について

ブラウントラウトに対する認識は。県に対し包括的な外来魚対策を求めるべき。

答 弁 報道で承知したのが実情で、これまで問題意識は持たなかった。駆除活動を効果的に進めるには、上流の高山市との連携が不可欠。県レベルでの補助制度の導入も望ましい。まずは宮川下流漁業協同組合と連携し、市の取組を含め意見交換をすすめる。

市民病院について

市民病院の在り方検討会議の報告結果と併せ、病院の新築移転や大規模改修の検討をどう進めるのか。

答 弁 市民病院は絶対に守るという思いに変わりはない。試算では、今よりも規模縮小し建替えると整備費は約30億円。起債しても現時点で病院事業会計は赤字決算が続いており返済の目途が

立たない。実現するためには、経営の黒字転換を図ることが大前提と考える。また、起債額によっては他事業への影響を考慮する必要もあり、期間を定めず慎重に協議を進める。

障害を有する児童などへの支援について

医療的ケア児者やその家族を取り巻く社会環境の整備など、どのように考えているか。特定児童扶養手当所得制限の撤廃に向け国への働きかける考えはないか。

答 弁 個別に必要とされる費用、例えば児童発達支援への通所の際の自己負担、障害福祉サービスを利用した際の自己負担、あるいは必要な物品など、そうしたものが100%きちんと措置されるような支援をすることの方が重要と考える。全国の市のレベルで未だに議論がされていない現状の中、医療・福祉・教育分野を横断的に支援する責任者である市町村長の理解と積極的な姿勢が不可欠と考える。

YouTube ▶



高原 邦子 議員

将来に向けた指定管理制度を考える時では

合併後から本格化した指定管理制度。歳月を経て今一度、根本から考え直す時がきている。高齢化、人口減少の進むなかで、発足当時から環境が大きく異なってきている。直営もあるのかとも思うが市はどのように分析検証して今後を考えているのか。政治決断も必要でありあまり時間をかけている余裕はないのではないか。どのように考えているのかを質問する。

答 弁 施設の数900を超え半数が築30年以上。全てを維持し続けるのは不可能である。民間譲渡も検討しても立地条件が悪い、土地柄等の制約があり興味を持ってくれる民間業者がいないのが実情。市民に親しみを持って利用されている施設は人数が少なくてもその判断は簡単なものではない。い

きなり廃止するのではなく縮小を図りながら次第にフェードアウトするようにしていきたい。

全国人手不足の中、正職員の採用は大丈夫ですか

昨今の人手不足から、また公務員の終身雇用制度も転職等で形骸化している現状で、正職員採用はどのようなものか。事業等をアウトソーシングに出すにしても市の人材確保は重要事案である。なかでも技術系職員の確保は最重要の喫緊課題であるがどのようなのであるか。採用時に大切にしていることは何であるのかを問う。

答 弁 全国的な働き手不足や職業意識の変化で職員採用の転機を迎えまた大量退職の年もあり大きな課題として取り組んでいる。年齢制限の緩和・試験の改善・年間通じての募集・専門職の募集をしている。働きやすい職場環境の改善・政策情報の発信もしている。技術系職員確保には苦勞している。求める人材は前向きで現場に赴き積極性のある人を求めている。

YouTube ▶





井端 浩二 議員

飛騨市ファンクラブについて

①会員数の市内、県内外、年齢的割合は。②部活動の活動内容と市の携わり方は。③宿泊、食事等はどうしているのか。④今後の運営、問題点や計画は。

答 弁 ①ファンクラブは2017年に設立以来、会員数は年々増加し、5月末時点で1万7千人に達し、県外約8割、市民会員は0.5%、また、年代別では50代が3割、40、60代が2割となっている。②部活動は市内の活動資源をテーマに会員が自由に行うものであり、会員から設立し、現在、薬草、山、宇宙物理部などがあり、総勢130人の部員が活動している。議員提案の祭参加部もお手伝いをさせて頂きたい。③宿泊、食事等は会員特典の宿泊割引券や市内で使用できるクーポン券を利用してもらう。④会員数の増加によって、事務的な作業、問

い合わせ等も増加し、今後工夫が必要。設立10周年は会員の皆様と一緒に祝う記念事業を企画したい。

ヒダスケについて

①プログラム内容、参加人数、参加者の声は。②登録者の県内外の割合は。③今後の問題点は。

答 弁 ①プログラム内容は鯉の引越しや屋台曳き、イベントのお手伝いなど5年間で411のプログラム延べ参加者数は4,630人。参加者は経験出来ない体験ができて嬉しかった。地域の人と交流できて楽しかったという声を頂いている。②参加者の割合は、県外が45%、飛騨市を除く県内が30%、市内が25%。③困り事の解決参加者と体験参加者との双方の満足度向上になるプログラムを提供し続けていくことが課題である。先月6月に政府がふるさと住民登録制度を創設。この制度を活用し関係人口の創設に取り組みたい。

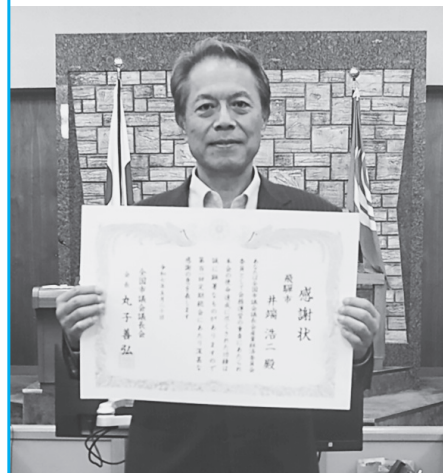
YouTube ▶



議会トピックス

感謝状を授与

全国市議会議長会から井端浩二議員が、昨年度産業経済委員会委員として貢献されたため感謝状を授与されました。



感謝状を受けた井端議員

議員活動20年以上表彰

東海市議会議長会から高原邦子議員が、議員活動20年以上表彰を受賞されました。



表彰を受けた高原議員

ふるさと職業展に参加

6月26日に古川中学校において、ふるさと職業展が開催され市議会として議員が出向き、中学生に議員の仕事などを説明しました。



中学生に説明する佐藤議員